

令和7年度予算のポイント

予算編成方針

令和7年度予算は、

**「不確実性が高まる社会情勢の中、
『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、
全ての人々が輝く東京の未来を切り拓く予算」**

と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1 東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること

2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、DXなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること



メリーちゃん



ハリーくん

◆ 令和7年度予算フレーム等の概要

◆ 一般会計歳出総額 **9兆1,580億円**
(前年度当初予算比 +7,050億円、+8.3%)

- 一般会計の予算規模は、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを進化させる取組に積極的かつ重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて7,050億円の増となりました。

◆ 一般歳出（政策的経費） **6兆8,978億円**
(前年度当初予算比 +5,276億円、+8.3%)

- 一般歳出は、子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組の強化などにより、前年度に比べて5,276億円の増となりました。

◆ 税収 **6兆9,296億円**
(前年度当初予算比 +5,431億円、+8.5%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、5,431億円の増加となりました。

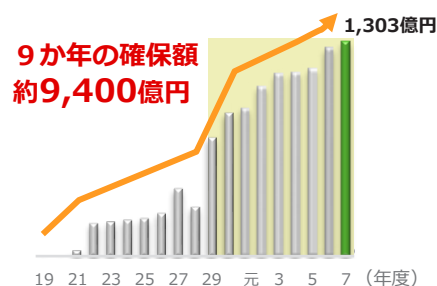
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価 (TOKYOメリハリレビュー)の推進

事業評価 公表件数/財源確保額 **1,558 件/1,303 億円**

* 財源確保額は一般会計分のみ

- 政策評価における行政データの一層の活用や、事業評価における都民や事業者の視点に立った類似事業の整理、先端技術の活用等による業務の見直しなど、取組を更に強化しました。
- 政策評価では10事業ユニット、事業評価では1,558件、グループ連携事業評価では全33団体の評価結果を公表し、事業評価の取組を通じて過去最高となる1,303億円の財源確保へとつなげました。

財源確保額の推移



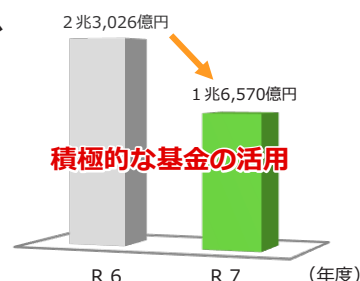
基金残高

1兆6,570 億円

(前年度最終補正後予算比
▲6,456億円、▲28.0%)* 普通会計ベース

- 令和7年度予算では、都市の強靱化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備などを着実に進めるため、基金を取り崩し、財源として積極的に活用しました。
- 引き続き、税収動向なども見極めながら、「2050東京戦略(案)」が描く新たなビジョンを着実に進めていくための財源などとして、戦略的に基金を活用していきます。

基金残高の推移



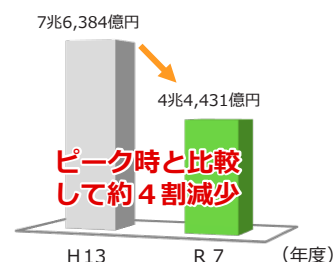
都債残高

4兆4,431 億円

(前年度当初予算比
▲2,893億円、▲6.1%)

- これまで、財政再建の取組を通じて都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行ってきました。
- 令和7年度予算では、将来世代の負担も考慮し、借金である都債の発行額を抑制したことから、7年度末の都債残高は減少する見込みです。

都債残高の推移



令和7年度予算における施策展開の視点

- 都はこれまで、新型コロナの脅威を乗り越えながら、国に先駆けて様々な施策を実行し、着実に成果を積み重ねてきました。こうした取組を通じて、世界的に東京の評価が高まるなど、持続的な成長に向けた明るい兆しが見え始めています。
- また、人々の価値観やニーズの多様化に加え、急速に進む人口減少・少子高齢化、生成AI等のテクノロジーの爆発的進化など、**時代は新たな局面に突入**しています。
- 世界が予想を超えるスピードで変化を続け、不確実性が高まる社会情勢の中、都民が将来に希望を持ち、いつまでも安心して暮らせる都市を実現するためには、新たに策定した「**2050東京戦略（案）**」に基づき、**都民の命と暮らしを守る「首都防衛」を図るとともに、より高い成長曲線で、未来の東京へと歩みを進めていかなければなりません。**また、AI技術などこれまででない新たな手法を効果的に取り入れていくことも重要です。
- 令和7年度予算では、東京のポテンシャルを最大限活かし、「**ダイバーシティ**」、「**スマートシティ**」、「**セーフシティ**」の3つのシティを進化させ、「**世界で一番の都市・東京**」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開していきます。



誰もが将来の夢や希望を叶えもっと一人ひとりが輝く東京へ

未来を担う子供・若者が希望に満ち溢れる東京



人口減少・少子高齢化が急速に進む中、価値観の多様化に柔軟に対応しながら、**望む人が安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会**を創ります。

全ての子供が希望を持ち、自ら伸び、未来を切り拓くことのできる、チルドレンファースト社会を実現します。

東京の将来を担う**若者のチャレンジ**を後押しするとともに、**悩みや不安を抱える若者一人ひとりをきめ細かく支援**します。

誰もが自分らしく、アクティブに輝く東京



性別、年齢、障害などにかかわらず、**誰もが自分らしく生きられるインクルーシブシティ**を実現し、多様な個性により東京を更なる高みへと導きます。

女性が自分らしく輝けるための環境づくりや高齢者がアクティブに活躍できるための取組など、**全ての人々が自らの人生を選択できる社会**を創っていきます。

イノベーションを起こし、世界を牽引する東京

テクノロジーの爆発的進化により国際競争が熾烈さを増す中、イノベーションの原動力となるスタートアップの成長環境を構築するとともに、それを支える人や投資を呼び込む国際金融都市の実現に向けて取り組みます。

中小企業の経営力強化や円滑な事業承継を支援するとともに、成長産業への参入を後押しすることで、東京の産業を活性化し、新たなイノベーションの創出へと繋げていきます。



多彩な魅力に溢れ、世界に選ばれる東京

食・文化・ナイトタイム・アニメなどの東京の多様な魅力を更に磨き上げるとともに、世界に誇る「江戸から続く歴史や伝統・文化」を積極的に発信します。

2025年世界陸上・デフリンピックの開催を契機として、誰もがスポーツを楽しむ東京を実現するとともに、日本の成長を支え、都市と緑が調和した成熟都市を形成していきます。



気候危機の解決に向け、世界を先導する東京

2050年ゼロエミッション東京の達成に向け、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化を加速させるとともに、水素エネルギーの社会実装を進めます。

賃貸住宅の省エネ・断熱施策を強化するとともに、データセンターの効率化やGX投資の推進など、家庭や企業のゼロエミッションの取組を後押しします。



強靱で世界一安全・安心な東京

都民の暮らしと命を守る「首都防衛」を果たしていくため、風水害や地震、火山噴火など、あらゆる災害・危機から都民を守る強靱な都市を創ります。

凶悪な犯罪等の脅威から都民の生命・財産を守るとともに、誰もが安心して、必要な医療を受けられる東京の実現に向けて、医療・救急体制を確保します。



令和7年度予算の体系と主な取組

I 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市

子供・若者が主役の社会を創るため、**出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ないサポート**や、**子供・若者が自分らしく成長できるための後押し**など、積極的な施策展開を図ります。



主な取組

新	東京都無痛分娩費用助成等事業（P42）	⑦	12億円
	保育料等無償化（第一子無償化分）（P44）	⑦	279億円
新	東京都病児保育推進事業（P45）	⑦	20億円
新	東京都認証学童クラブ事業（P45）	⑦	24億円
新	朝の子供の居場所づくり（P45）	⑦	0.8億円
新	都版海外留学制度（大学生等向け）（P57）	⑦	1億円
新	教員・技術系職員向け奨学金返還支援（P57）	⑦	0.5億円

II 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会

「手取り時間」を増やす取組や**カスタマーハラスメント対策**など、**誰もが安心していきいきと働ける環境を整える**ほか、**高齢者の見守り体制強化**など、**全ての人々が自分らしく活躍できる社会を実現**します。



主な取組

新	企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業（P61）	⑦	15億円
新	企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業（P62）	⑦	3億円
新	「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業（P62）	⑦	30億円
新	カスタマーハラスメント防止対策推進事業（P64）	⑦	49億円
	シルバーパスの交付（利用者負担軽減分）（P68）	⑦	7億円
	地域を支える「訪問介護」応援事業（P71）	⑦	20億円（⑥7億円）

III 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市

T I Bを核とした**スタートアップの成長環境を整備**するとともに、**中小企業の活性化**に向け、**経営統合による産業力強化**や、**後継者不足**に悩む経営者の**事業承継を支援**します。



主な取組

新	“SusHi Tech Global” プロジェクト（P77）	⑦	2億円
新	G Xイノベーション促進支援ファンド（仮称）（P78）	⑦	50億円
新	経営統合等による産業力強化支援事業（P79）	⑦	15億円
新	事業承継を契機とした成長支援事業（P79）	⑦	6億円
新	航空宇宙産業への参入支援事業（P82）	⑦	5億円

IV 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市

江戸の文化やアニメなどの東京の魅力を発信し、世界中から人を呼び込むとともに、**2025年世界陸上・デフリンピック**の成功に向けて取り組みます。**自然と調和し、誰もが住みやすい持続可能な都市づくり**を進めます。



主な取組

新	観光まちづくりにおける江戸の文化財等の活用促進事業（P 86）	⑦	1 億円
新	世界に羽ばたくアニメーター等の育成支援（P 88）	⑦	1 億円
	世界陸上開催支援（都負担額）（P 90）	⑦	50 億円
	デフリンピック開催支援（都負担額）（P 90）	⑦	90 億円
新	金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進（P 95）	⑦	100 億円
新	都市空間における新たな緑の創出事業（P 100）	⑦	2 億円

V 世界のモデルとなる脱炭素都市

東京ゼロエミ住宅の一層の普及や、**島しょ地域の再生可能エネルギー導入促進、グリーン水素の社会実装の加速**など、**脱炭素先進都市の実現**に向けて取り組みます。



主な取組

新	島しょ地域における再エネ導入促進事業（P103）	⑦	0.3 億円
新	グリーン水素の産業利用促進事業（P105）	⑦	0.8 億円
新	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業（P106）	⑦	321 億円
新	賃貸住宅の断熱・再エネ集中促進事業（P106）	⑦	199 億円
新	グローバルサウスのGX促進プロジェクト（P110）	⑦	94 億円

VI 世界一安全・安心で強靱な都市

TOKYO強靱化プロジェクトを着実に推進し、災害に強いまちづくりに迅速に取り組むとともに、**多様化する犯罪への対応力強化や医療提供体制の充実**など、**都民の生命と暮らしを守る対策**を講じていきます。

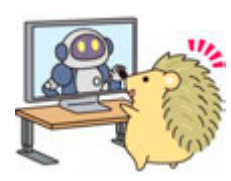


主な取組

	中小河川の整備（P112）	⑦	771 億円（⑥563 億円）
新	町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成（P118）	⑦	2 億円
新	避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援（P119）	⑦	10 億円
新	防犯機器等購入緊急補助事業（P124）	⑦	47 億円
新	地域医療確保緊急支援事業（P124）	⑦	321 億円
	医療機関診療情報デジタル推進事業（P125）	⑦	27 億円（⑥9 億円）

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

生成A I等の先端技術を活用しながら、都や区市町村の垣根を越えた政策DXを推し進める取組により、行政手続きの効率化等で都民の「手取り時間」を増やし、都民一人ひとりの人生を豊かにします。



主な取組

- 新** 生成A Iを活用した都民対応の高度化（P128） ⑦ 0.9億円
- 新** 業務プロセス最適化（B P R）推進事業（P129） ⑦ 0.8億円
- 東京都公式アプリ（東京アプリ）（P130） ⑦ 27億円（⑥ 25億円）
- 新** 区市町村DX共同化促進事業（P131） ⑦ 4億円

デジタル関連経費

- 令和7年度予算における「スマート東京」の実現など、東京のDXを推進するためのデジタル関連経費は4,114億円となり、前年度に比べて743億円増加しました。
- これまで部局単位・事業単位で進めてきたDXを、組織や分野の壁を越えた「政策DX」として強力に推進し、都民が「実感」できるサービスの質の向上を実現していきます。

「スマート東京」の実現

・A Iを活用した都民対応の高度化など、生活のあらゆる場面を快適にするデジタルサービスを展開 2,219億円

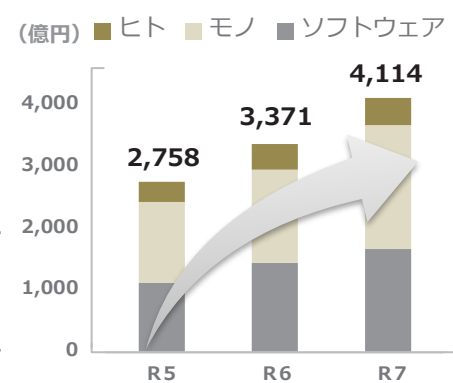
都政の構造改革「シン・トセイ」の推進

・区市町村DX共同化促進事業などを通じて、組織の垣根を越えた業務改革（B P X）を実現 1,769億円

システム維持管理等

・既存システムの運用や維持管理などを実施 1,767億円

*一部重複（1,642億円）があるため、内訳と合計が一致しません。



Ⅷ 多摩・島しょの振興

東京の多様な個性である多摩・島しょ地域の魅力を引き出し、賑わいと活力に満ちあふれた地域の持続的な発展に向けて、多摩・島しょそれぞれの特色を活かした地域づくりを推進します。



主な取組

- 市町村総合交付金（P132） ⑦ 705億円（⑥ 620億円）
- 新** 移住・定住促進市町村支援事業（P133） ⑦ 1億円
- 新** 島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー（P133） ⑦ 0.2億円
- 新** ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援（P135） ⑦ 20億円
- 新** 島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業（P137） ⑦ 2億円

◆ 令和7（2025）年度予算の体系（主要な施策は37ページから）

I 子供・若者の笑顔と希望に満ちあふれる都市		VII 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進 VIII 多摩・島しょの振興
1 出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援	5,407億円 (+786億円)	
2 すべての子供が自ら伸び育つ教育の推進	797億円 (+184億円)	
3 将来を担う若者を社会全体で応援	74億円 (+30億円)	
II 誰もが個性を活かし、自分らしく活躍できる共生社会		
1 性別にとらわれず、誰もが自らの人生を選択できる社会	179億円 (+60億円)	
2 誰もが自分らしく安心して働き続けられる環境の整備	682億円 (+167億円)	
3 いつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現	1,249億円 (+167億円)	
4 障害や言語などの壁を打破し、インクルーシブシティ東京へ	294億円 (+103億円)	
III 世界の変革と成長を牽引する金融・経済都市		
1 スタートアップと金融の力で世界をリード	537億円 (+73億円)	
2 東京を中心に成長産業が発展し、新たなイノベーションを創出	3,469億円 (+145億円)	
IV 世界を刺激し心を潤す洗練された魅力にあふれる都市		
1 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	686億円 (+259億円)	
2 日本の成長を牽引し、人が輝く成熟都市へ	1,620億円 (+937億円)	
3 自然と都市が調和したまちづくり	952億円 (+43億円)	
V 世界のモデルとなる脱炭素都市		
1 ゼロエミッション東京の実現	3,011億円 (+1,162億円)	
VI 世界一安全・安心で強靱な都市		
1 災害の脅威から都民を守る都市づくり	6,222億円 (+482億円)	
2 暮らしの安全・安心の確保	2,351億円 (+667億円)	

「人」が輝く東京を創り上げる3つのC

- 都では、新たに策定した「2050東京戦略（案）」においても引き続き、3C（Children、Chōju、Community）を戦略の核に据えており、「3つのC」の視点から、誰もが将来の夢や希望を叶え、もっと一人ひとりが輝く東京を目指し、「ダイバーシティ」を更に進化させていきます。



Children ～チルドレンファースト～

望む人が安心して子供を産み育てることのできる環境づくりに加え、子供一人ひとりに寄り添ったシームレスな支援を総合的かつ継続的に行い、全ての子供の笑顔を大切に作る社会を創ります。

主な取組

- ◆ 保育料等無償化（第一子無償化）（P44）
- ◆ 乳幼児医療費助成事業等（所得制限撤廃）（P44）

新 朝の子供の居場所づくり（P45）



Chōju ～世界に誇るChōju社会へ～

様々なステージにある高齢者が、自分らしく活躍し、安心して暮らせるような環境を整備することで、高齢者がいつまでも輝けるアクティブなChōju社会を実現します。

主な取組

新 アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業（P67）

- ◆ シルバーパスの交付（利用者負担軽減）（P68）

新 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業（P68）



Community ～つながりを保ち、支え合う～

一人ひとりが多様な価値観に生きる時代において、様々な主体が連携し、不安や悩みを抱える方に支援の手が行き届き、あらゆる世代が人と人との「つながり」を実感できる東京を実現します。

主な取組

新 困難を抱える若者の意見を聴く仕組みづくり（P59）

- ◆ 民生・児童委員の活動費引き上げ（P69）

新 町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成（P118）



物価高騰の影響を踏まえた取組（令和7年度実施分）

- 令和6年度最終補正予算では、国の経済対策を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、中小事業者等への支援を実施するほか、7年度予算においても重層的な支援を実施します。

令和6年度最終補正予算 153億円 支援期間：令和7年4月から9月末までの6か月間

対象	補正予算額	支援単価
保育所等	14億円	食材費・光熱費分 最大約5,200円/人
児童養護施設等*	0.8億円	食材費・光熱費分 最大約21,800円/人
特別養護老人ホーム等	10億円	食材費・光熱費分 最大約23,400円/人
介護サービス事業所	1億円	燃料費分 通所系 最大10,200円/台 訪問系 最大5,400円/台
障害者支援施設等	4億円	食材費・光熱費分 最大約21,900円/人
障害福祉サービス事業所	5億円	燃料費・光熱費分 最大約5,900円/人
保護施設	0.3億円	食材費・光熱費分 最大約17,400円/人
医療機関等	55億円	光熱費分 最大78,000円/施設 + 最大14,000円/床 食材費分 最大約13,700円/人
薬局	6億円	光熱費分 78,000円/施設
公衆浴場	1億円	燃料費分 28.8万円/浴場
運輸事業者	21億円	営業用貨物 23,000円/台 営業用軽貨物 8,000円/台 乗合バス 35,000円/台 貸切バス* 35,000円/台 タクシー（法人・個人） 12,000円/台
特別高圧・工業用LPガス	11億円	特別高圧 中小企業テナント 10万円/所 直接受電 500万円/所 LPガス 10万円/所
家庭用LPガス	23億円	1世帯等当たり最大3,000円

* 前回の物価高騰対策から追加

令和7年度当初予算 1,671億円（6年度当初予算 1,619億円）

セーフティネット支援

- ◆ フードパントリー緊急支援事業
- ◆ 住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業
- ◆ 生活物資輸送費補助
- ◆ 中小企業制度融資（エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資メニュー） など

賃上げ・価格転嫁対策等

新 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業（賃上げの促進）

- ◆ 介護職員・介護支援専門員・障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業
- ◆ 保育士等の処遇改善
- ◆ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
- ◆ 下請企業対策事業 など

* この他、令和7年度予算では、見積方針に基づき、物価上昇による所要額をシーリングの枠外とするなど、物価高騰による影響分を反映

「手取り時間」を増やす取組

働く人の「手取り時間」を増やす取組

- デジタル技術の活用や、柔軟で質の高い働き方を推進することで、働く人が自己研鑽や趣味など自由に活用できる「手取り時間」を増やすことにつながります。
- 週休3日制の導入や、育児・介護との両立のためのテレワークの促進など、従業員の多様な働き方を推進する企業を支援することで、働き方改革から「手取り時間」を創出します。

「手取り時間」を創出する取組

新 「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

新 テレワークトータルサポート事業

新 A B W*オフィス促進事業

* Activity Based Working : 仕事の内容や目的にあわせ、ふさわしい場所を選んで生産性の高い仕事が可能となる働き方

など



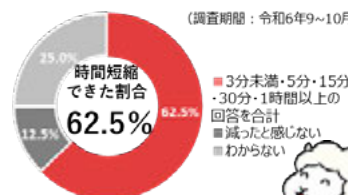
政策DXで都民・職員の「手取り時間」を増やす ～シン・トセイの取組～

- 令和3年3月公表の「シン・トセイ 都政の構造改革QOSアップグレード戦略」では、7年度を目途に「デジタルガバメント・都庁」の基盤構築を目標に取組を進めてきました。
- こどもDXなどこれまで進めてきた取組により、行政手続のデジタル化やサービス提供のあり方の変革を通じて、都民・職員の「手取り時間」の増加につながっています。
- 令和7年1月公表の「シン・トセイX 都政の構造改革QOSアップグレード戦略2.0（案）」では、これまでの取組を継承・発展させつつ、リーディング・プロジェクトを核に、組織や分野の壁を越えた「政策DX」を強力に推進し、都民が実感できるサービスの質の向上を実現することとしています。

【こどもDX】 プッシュ型子育てサービス利用者の声

6割以上の利用者が
自分で情報を探す場合と比べて時間を短縮

(調査期間：令和6年9～10月)



■ 3分未満・5分・15分・30分・1時間以上の回答を合計
■ 減ったと感じない
■ わからない



■ 政策DXリーディング・プロジェクト（令和7年度：549億円）

分野	主な取組事項	主な事業
こども	子供に対するサポート	新 中高生Webサイト（仮称）の構築 等
	子育て支援	新 こどもDXベストプラクティス創出事業 等
教育	教育DX	◆ 都立学校における生成AIの活用 等
福祉・医療	医療DX	◆ 医療機関診療情報デジタル推進事業 等
	高齢者見守り強化	新 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業
防災	災害情報一元化	新 D I S（東京都災害情報システム）の再構築
まちづくり	地理空間データ活用環境整備	◆ 都市のデジタルツインの実現 等
環境	産業廃棄物関連手続等のDX	◆ 産業廃棄物関連手続・情報管理等のDX推進
産業	AIを活用した補助金審査	新 業務プロセス最適化（BPR）推進事業



都民・大学研究者・職員による事業提案制度



従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和7年度予算額 1.9億円】

- 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- 854件の提案から、都民投票を踏まえ、7件の事業を選定しました。

事業名	予算額
アクセシブルな電子資料の充実 (P56)	3,100万円
こども向けバリアフリーアニメーション (P74)	8,000万円
身体障害者補助犬への理解促進事業 (P74)	1,000万円
東京味わいフェスタの実施・運営 (P82) * 既存事業拡充分	800万円
賃貸マンションにおける居住環境の維持・向上支援 (P95)	2,000万円
化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化 (P111)	2,300万円
地域とつながる若者フォーラム (P119)	1,800万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、2,949件の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/teian/tomin/7tomin>



大学研究者による事業提案制度【総事業費 6.7億円、令和7年度予算額 1.3億円】

- 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- 46件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、5件の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費 (見込み)	予算額
小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業 (P59)	帝京平成大学	3,000万円	1,300万円
インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業 (P72)	東京大学	7,000万円	2,500万円
コミュニケーション・バリアフリー事業 (P74)	電気通信大学	3億8,000万円	3,000万円
ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装 (P111)	東京大学	9,000万円	3,000万円
都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成 (P127)	東京科学大学	1億円	3,000万円

職員による事業提案制度

- 都税事務所における「郵送による都税証明・閲覧手数料のキャッシュレス化」など、3件を予算に反映しています。